

# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第127期(決算日2025年3月28日) 第128期(決算日2025年4月28日) 第129期(決算日2025年5月28日)  
第130期(決算日2025年6月30日) 第131期(決算日2025年7月28日) 第132期(決算日2025年8月28日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年8月28日（信託設定日）から2034年8月28日まで
運用方針	<p>①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主な運用対象	<p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド</p>
組入制限	<p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド</p>
分配方針	<p>毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第132期の決算を行いました。

ここに、第127期から第132期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			ベンチマーク 期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配	みなし分配	期騰落率					
103期(2023年3月28日)	円 8,925	円 0	% △4.5	% 13,559	% △4.3	% 95.6	% —	百万円 2,222
104期(2023年4月28日)	円 9,042	円 0	% 1.3	% 14,062	% 3.7	% 94.8	% —	2,229
105期(2023年5月29日)	円 9,550	円 0	% 5.6	% 14,808	% 5.3	% 97.6	% —	2,334
106期(2023年6月28日)	円 10,074	円 0	% 5.5	% 15,548	% 5.0	% 95.4	% —	2,474
107期(2023年7月28日)	円 9,962	円 0	% △1.1	% 15,771	% 1.4	% 97.1	% —	2,504
108期(2023年8月28日)	円 9,770	円 0	% △1.9	% 15,572	% △1.3	% 97.3	% —	2,494
109期(2023年9月28日)	円 9,586	円 0	% △1.9	% 15,560	% △0.1	% 93.8	% —	2,357
110期(2023年10月30日)	円 9,321	円 0	% △2.8	% 15,123	% △2.8	% 96.1	% —	2,291
111期(2023年11月28日)	円 9,822	円 0	% 5.4	% 15,911	% 5.2	% 91.1	% —	2,569
112期(2023年12月28日)	円 9,814	円 0	% △0.1	% 15,767	% △0.9	% 95.2	% —	2,666
113期(2024年1月29日)	円 10,010	円 0	% 2.0	% 16,083	% 2.0	% 94.9	% —	2,728
114期(2024年2月28日)	円 10,526	100	% 6.2	% 17,050	% 6.0	% 96.7	% —	2,866
115期(2024年3月28日)	円 10,700	100	% 2.6	% 17,366	% 1.9	% 95.0	% —	2,871
116期(2024年4月30日)	円 10,910	100	% 2.9	% 18,273	% 5.2	% 91.9	% —	3,191
117期(2024年5月28日)	円 11,153	200	% 4.1	% 19,001	% 4.0	% 92.3	% —	3,517
118期(2024年6月28日)	円 11,429	200	% 4.3	% 19,430	% 2.3	% 96.2	% —	4,110
119期(2024年7月29日)	円 10,456	100	% △7.6	% 18,462	% △5.0	% 94.2	% —	3,991
120期(2024年8月28日)	円 9,990	0	% △4.5	% 17,806	% △3.6	% 94.3	% —	3,889
121期(2024年9月30日)	円 10,330	100	% 4.4	% 18,855	% 5.9	% 98.2	% —	4,009
122期(2024年10月28日)	円 10,783	100	% 5.4	% 19,594	% 3.9	% 95.2	% —	4,326
123期(2024年11月28日)	円 10,147	100	% △5.0	% 18,565	% △5.3	% 96.8	% —	4,104
124期(2024年12月30日)	円 10,602	100	% 5.5	% 19,294	% 3.9	% 96.5	% —	4,310
125期(2025年1月28日)	円 10,312	100	% △1.8	% 19,026	% △1.4	% 94.5	% —	4,110
126期(2025年2月28日)	円 9,936	100	% △2.7	% 18,998	% △0.1	% 95.2	% —	3,798
127期(2025年3月28日)	円 10,075	100	% 2.4	% 19,335	% 1.8	% 94.3	% —	3,805
128期(2025年4月28日)	円 9,439	0	% △6.3	% 17,883	% △7.5	% 96.1	% —	3,503
129期(2025年5月28日)	円 10,129	0	% 7.3	% 19,080	% 6.7	% 93.6	% —	3,664
130期(2025年6月30日)	円 10,657	100	% 6.2	% 20,311	% 6.5	% 95.4	% —	3,936
131期(2025年7月28日)	円 10,690	100	% 1.2	% 21,276	% 4.8	% 96.4	% —	3,783
132期(2025年8月28日)	円 10,786	100	% 1.8	% 21,435	% 0.7	% 96.0	% —	3,803

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率一売建比率。

## ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。ここでは当初設定日（2014年8月28日）を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		バンチマーケ		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	%	騰 落 率	%			
第127期	(期 首) 2025年 2月28日	円 9,936	% —	18,998	% —	% 95.2	% —	% —
	(期 末) 2025年 3月28日	10,175	2.4	19,335	1.8	94.3	—	—
第128期	(期 首) 2025年 3月28日	10,075	—	19,335	—	94.3	—	—
	3月末	9,898	△1.8	18,971	△1.9	95.3	—	—
	(期 末) 2025年 4月28日	9,439	△6.3	17,883	△7.5	96.1	—	—
第129期	(期 首) 2025年 4月28日	9,439	—	17,883	—	96.1	—	—
	4月末	9,471	0.3	17,892	0.0	96.2	—	—
	(期 末) 2025年 5月28日	10,129	7.3	19,080	6.7	93.6	—	—
第130期	(期 首) 2025年 5月28日	10,129	—	19,080	—	93.6	—	—
	5月末	10,159	0.3	19,158	0.4	94.7	—	—
	(期 末) 2025年 6月30日	10,757	6.2	20,311	6.5	95.4	—	—
第131期	(期 首) 2025年 6月30日	10,657	—	20,311	—	95.4	—	—
	(期 末) 2025年 7月28日	10,790	1.2	21,276	4.8	96.4	—	—
	(期 首) 2025年 7月28日	10,690	—	21,276	—	96.4	—	—
第132期	7月末	10,774	0.8	21,423	0.7	97.1	—	—
	(期 末) 2025年 8月28日	10,886	1.8	21,435	0.7	96.0	—	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

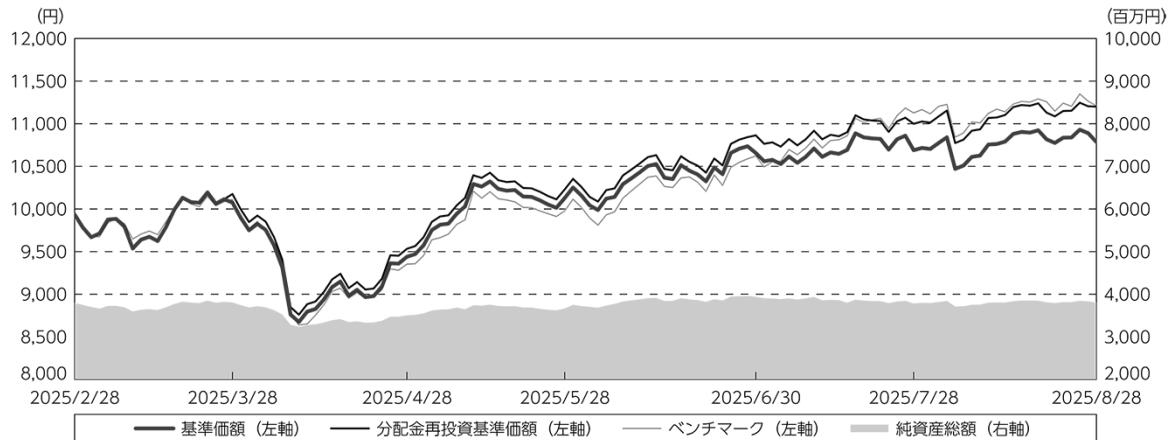
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型(以下「当ファンド」といいます。)の運用状況をご報告いたします。

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2025年3月1日～2025年8月28日)



第127期首：9,936円

第132期末：10,786円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：12.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2025年2月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)です。

### ○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前作成期末比で上昇しました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

## ○基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ・情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇

### 下落要因

- ・円高米ドル安となったこと

## 投資環境

(2025年3月1日～2025年8月28日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

当作成期初から2025年3月中旬にかけては底堅く推移しました。しかし、3月下旬以降は米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移し、4月初旬には、米国の相互関税引き上げとそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、当作成期末にかけては、米国と主要貿易国との関税交渉の進展のほか、半導体や人工知能(AI)の需要拡大、米国の利下げ観測、中国の景気対策強化への期待感などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

### 【為替市場】

前作成期末比で円高米ドル安となりました。

当作成期初から2025年4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米国による相互関税が嫌気されて米ドルが売られました。4月下旬以降は、変動性が高い展開となるなか、世界的な貿易摩擦の緩和への期待や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測の後退などから円安米ドル高で推移しました。8月に入ると、米国トランプ政権のFRB人事への介入や、ジャクソンホール会議でのFRB議長の利下げを示唆する発言などが米ドルの重しとなり、やや円高米ドル安となりました。

## 運用概況

(2025年3月1日～2025年8月28日)

### 【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

## 【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、金融セクターや情報技術セクターが上位となりました。国別配分においては、中国や台湾が上位となりました。

### ＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年2月28日現在)

セクター	比率
情報技術	23.3%
金融	22.1%
一般消費財・サービス	20.9%
コミュニケーション・サービス	9.5%
資本財・サービス	6.6%
その他	13.8%
現金等	3.7%

当作成期末(2025年8月28日現在)

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%



### ＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2025年2月28日現在)

国	比率
中国	29.9%
インド	15.8%
台湾	13.8%
韓国	9.2%
ブラジル	6.6%
その他	21.0%
現金等	3.7%

当作成期末(2025年8月28日現在)

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%



(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、中国の損害保険会社のPICCプロパティ＆カジュアルティや、ブラジルの大手銀行グループのイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを買い増しました。一方、中国で玩具のデザイン、製造、マーケティングを行うポップ・マート・インターナショナル・グループや、韓国のメモリー半導体製造企業のSKハイニックスなどを一部売却しました。

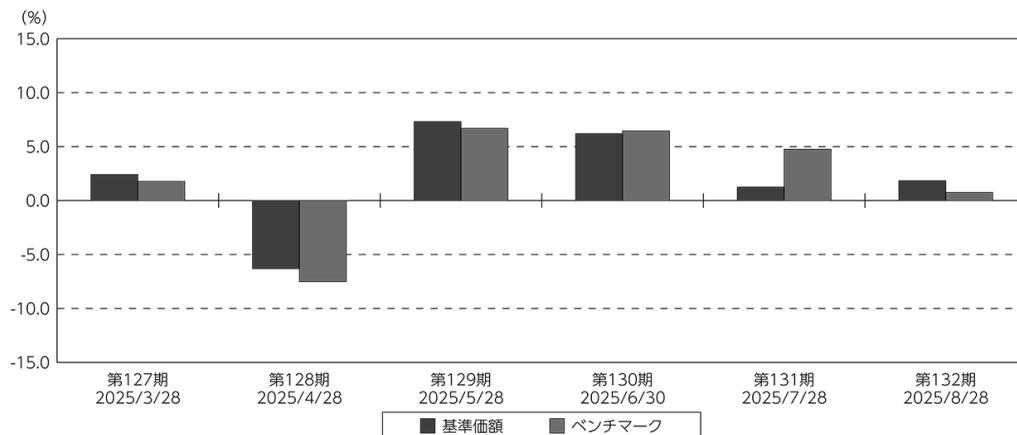
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月1日～2025年8月28日)

ベンチマークとの比較では、セクター配分はマイナス要因、銘柄選択はプラス要因となりました。セクター配分では、素材セクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。銘柄選択では、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターなどにおける選択がプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

**分配金**

(2025年3月1日～2025年8月28日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：400円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

**分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年3月1日～ 2025年3月28日	2025年3月29日～ 2025年4月28日	2025年4月29日～ 2025年5月28日	2025年5月29日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年7月28日	2025年7月29日～ 2025年8月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.983%	— -%	— -%	100 0.930%	100 0.927%	100 0.919%
当期の収益	20	—	—	62	100	100
当期の収益以外	79	—	—	37	—	—
翌期繰越分配対象額	1,598	1,602	1,637	1,705	1,739	1,834

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

**今後の運用方針****【当ファンド】**

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

**【マザーファンド】**

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、オンライン・ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。全体として、国内の企業収益状況が先進国市場よりも好調であること、中国の経済再活性政策への転換、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみてています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月1日～2025年8月28日)

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬	円 93	% 0.916	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 50 )	(0.491)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	( 39 )	(0.382)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 4 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.081	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 8 )	(0.075)	
（オプション証券等）	( 1 )	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	6	0.060	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	( 6 )	(0.060)	
(d) その他の費用	10	0.102	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（保管費用）	( 3 )	(0.029)	
（その他）	( 7 )	(0.074)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	117	1.159	
作成期間中の平均基準価額は、10,149円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

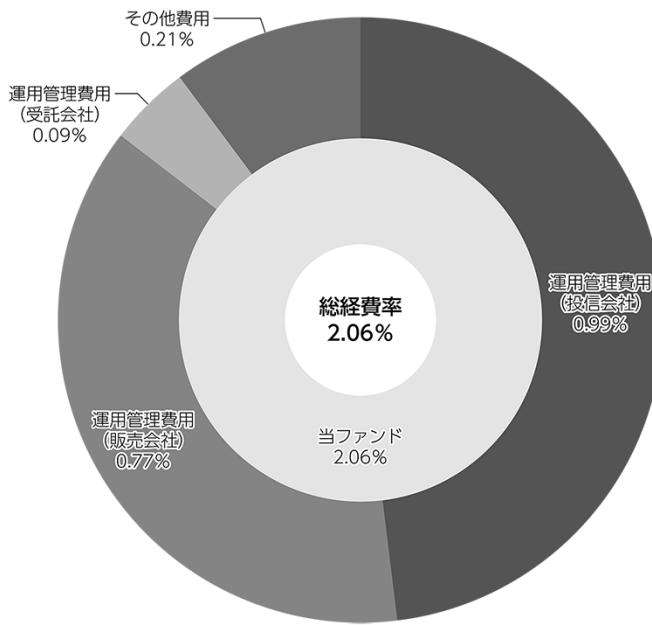
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月1日～2025年8月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第127期～第132期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 107,699	千円 432,512	千口 224,495	千円 908,780

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年3月1日～2025年8月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第127期～第132期	
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		9,630,586千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		11,594,900千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.83

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月1日～2025年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年8月28日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第126期末		第132期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 977,350	千口 860,554	千円 3,766,906	

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年8月28日現在)

項目	第132期末	
	評価額	比率
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千円 3,766,906	% 98.0
コール・ローン等、その他	78,027	2.0
投資信託財産総額	3,844,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産(12,568,390千円)の投資信託財産総額(12,681,697千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、第132期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.42円、1メキシコペソ=7.9056円、1ブラジルレアル=27.1912円、100チリペソ=15.2141円、1ユーロ=171.61円、1ポーランドズロチ=40.24円、1中国元=20.6107円、1香港ドル=18.94円、1フィリピンペソ=2.5783円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.62円、1新台灣ドル=4.8159円、1サウジアラビアレヤル=39.38円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.33円、1アラブ首長国連邦=40.21円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2025年3月28日現在	2025年4月28日現在	2025年5月28日現在	2025年6月30日現在	2025年7月28日現在	2025年8月28日現在
(A) 資産	円 3,849,395,734	円 3,509,384,119	円 3,670,001,267	円 3,980,984,440	円 3,826,384,353	円 3,844,933,571
コール・ローン等	1,984,366	5,003,281	244,055	465,533	1,749,876	1,127,035
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(評価額)	3,765,891,349	3,498,580,790	3,591,457,210	3,899,628,903	3,747,504,460	3,766,906,526
未収入金	81,520,000	5,800,000	78,300,000	80,890,000	77,130,000	76,900,000
未収利息	19	48	2	4	17	10
(B) 負債	円 43,778,224	円 5,758,178	円 5,833,371	円 44,108,943	円 42,887,860	円 41,552,911
未払収益分配金	37,773,441	—	—	36,942,522	35,391,401	35,262,226
未払解約金	442,389	25,843	8,724	441,868	1,744,018	13,571
未払信託報酬	5,298,617	5,460,503	5,548,434	6,405,668	5,479,652	5,979,444
その他未払費用	263,777	271,832	276,213	318,885	272,789	297,670
(C) 純資産総額(A-B)	円 3,805,617,510	円 3,503,625,941	円 3,664,167,896	円 3,936,875,497	円 3,783,496,493	円 3,803,380,660
元本	3,777,344,143	3,711,797,569	3,617,550,858	3,694,252,237	3,539,140,155	3,526,222,601
次期繰越損益金	28,273,367	△ 208,171,628	46,617,038	242,623,260	244,356,338	277,158,059
(D) 受益権総口数	口 3,777,344,143口	口 3,711,797,569口	口 3,617,550,858口	口 3,694,252,237口	口 3,539,140,155口	口 3,526,222,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	円 10,075円	円 9,439円	円 10,129円	円 10,657円	円 10,690円	円 10,786円

(注) 第127期首元本額3,822,981,957円、第127～132期中追加設定元本額255,204,220円、第127～132期中一部解約元本額551,963,576円。第132期末現在における1口当たり純資産額1,0786円。

## ○損益の状況

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年3月1日～ 2025年3月28日	2025年3月29日～ 2025年4月28日	2025年4月29日～ 2025年5月28日	2025年5月29日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年7月28日	2025年7月29日～ 2025年8月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	525	1,247	157	351	226	667
受取利息	525	1,247	157	351	226	667
(B) 有価証券売買損益	95,774,079	△227,158,820	254,689,432	238,260,728	53,078,618	74,784,622
売買益	97,708,137	9,806,734	260,343,494	239,755,980	54,151,897	75,530,543
売買損	△ 1,934,058	△236,965,554	△ 5,654,062	△ 1,495,252	△ 1,073,279	△ 745,921
(C) 信託報酬等	△ 5,562,394	△ 5,732,335	△ 5,824,647	△ 6,724,553	△ 5,752,441	△ 6,277,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,212,210	△232,889,908	248,864,942	231,536,526	47,326,403	68,508,175
(E) 前期繰越損益金	△261,948,235	△185,354,060	△406,575,092	△155,693,426	37,117,680	48,299,129
(F) 追加信託差損益金	237,782,833	210,072,340	204,327,188	203,722,682	195,303,656	195,612,981
(G) (配当等相当額)	( 622,852,723)	( 593,413,866)	( 578,400,672)	( 591,169,239)	( 566,623,722)	( 565,154,832)
(H) (売買損益相当額)	(△385,069,890)	(△383,341,526)	(△374,073,484)	(△387,446,557)	(△371,320,066)	(△369,541,851)
(G) 計(D+E+F)	66,046,808	△208,171,628	46,617,038	279,565,782	279,747,739	312,420,285
(H) 収益分配金	△ 37,773,441	0	0	△ 36,942,522	△ 35,391,401	△ 35,262,226
次期繰越損益金(G+H)	28,273,367	△208,171,628	46,617,038	242,623,260	244,356,338	277,158,059
追加信託差損益金	218,760,337	210,072,340	204,327,188	203,722,682	195,303,656	195,612,981
(配当等相当額)	( 603,893,002)	( 593,465,787)	( 578,434,102)	( 591,301,055)	( 566,648,570)	( 565,217,839)
(売買損益相当額)	(△385,132,665)	(△383,393,447)	(△374,106,914)	(△387,578,373)	(△371,344,914)	(△369,604,858)
分配準備積立金	—	1,390,691	13,858,625	38,900,578	49,052,682	81,545,078
繰越損益金	△190,486,970	△419,634,659	△171,568,775	—	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(7,851,048円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(622,915,498円)および分配準備積立金額(10,899,897円)より分配対象収益額は641,666,443円(10,000口当たり1,698円)であり、うち37,773,441円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,390,691円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、および収益調整金額(593,465,787円)より分配対象収益額は594,856,478円(10,000口当たり1,602円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(12,506,732円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(578,434,102円)および分配準備積立金額(1,351,893円)より分配対象収益額は592,292,727円(10,000口当たり1,637円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(6,821,725円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(55,339,968円)、収益調整金額(591,301,055円)および分配準備積立金額(13,681,407円)より分配対象収益額は667,144,155円(10,000口当たり1,805円)であり、うち36,942,522円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(5,327,710円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(41,998,693円)、収益調整金額(566,648,570円)および分配準備積立金額(37,117,680円)より分配対象収益額は651,092,653円(10,000口当たり1,839円)であり、うち35,391,401円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(6,518,737円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(61,989,438円)、収益調整金額(565,217,839円)および分配準備積立金額(48,299,129円)より分配対象収益額は682,025,143円(10,000口当たり1,934円)であり、うち35,262,226円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	0円	0円	100円	100円	100円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

### ◇課税上の取扱い

#### ①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### ②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。  
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

## ○お知らせ

2025年3月1日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第20期(決算日2025年8月28日)

(計算期間：2024年8月29日～2025年8月28日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入比率	株先物比率	債組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率					
16期(2021年8月30日)	円 31,259	% 17.9	% 68,492	% 19.5	% 95.7	% —	% —	百万円 14,984
17期(2022年8月29日)	31,553	0.9	70,293	2.6	98.2	—	—	11,630
18期(2023年8月28日)	32,260	2.2	73,766	4.9	98.4	—	—	10,361
19期(2024年8月28日)	36,160	12.1	84,346	14.3	96.3	—	—	12,146
20期(2025年8月28日)	43,773	21.1	101,538	20.4	96.9	—	—	12,308

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率	株先物比率	債組入比率	投資信託券組入比率	%
		騰落率	騰落率					
(期首) 2024年8月28日	円 36,160	% —	% 84,346	% —	% 96.3	% —	% —	% —
8月末	35,967	△ 0.5	84,294	△ 0.1	95.1	—	—	—
9月末	37,818	4.6	89,318	5.9	98.2	—	—	—
10月末	39,758	10.0	92,148	9.3	97.2	—	—	—
11月末	37,410	3.5	86,712	2.8	98.3	—	—	—
12月末	40,104	10.9	91,397	8.4	97.5	—	—	—
2025年1月末	39,544	9.4	90,402	7.2	95.8	—	—	—
2月末	38,449	6.3	89,995	6.7	96.3	—	—	—
3月末	38,740	7.1	89,868	6.5	95.3	—	—	—
4月末	37,131	2.7	84,755	0.5	96.1	—	—	—
5月末	39,913	10.4	90,751	7.6	94.6	—	—	—
6月末	42,330	17.1	96,213	14.1	96.4	—	—	—
7月末	43,262	19.6	101,482	20.3	97.1	—	—	—
(期末) 2025年8月28日	43,773	21.1	101,538	20.4	96.9	—	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

## ※参考指數について

当マザーファンドの参考指數は「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したもので、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指標で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

当該指標に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指標等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2024年8月29日～2025年8月28日)

#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### 上昇要因

- ・情報技術関連やコミュニケーション・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

##### 下落要因

- ・素材関連やエネルギー関連の保有銘柄の価格下落



\*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

(2024年8月29日～2025年8月28日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

期初から2024年10月上旬にかけては、広範にわたる景気刺激策を打ち出した中国が株価上昇をけん引しました。米国が金融緩和に踏み切ったことも株価上昇を後押ししました。その後2025年1月半ばにかけては、中東で続く地政学的緊張や中国の経済低迷のほか、米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移しました。1月後半以降は、ブラジルにおける財政収支の赤字解消や国内金利の安定、韓国の金融当局による株式市場改革案発表などを背景に、上昇しました。中国の経済対策に対する期待感や人工知能(AI)産業の拡大観測なども好材料となりました。しかし、3月下旬以降は米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移し、4月初旬には、米国の相互関税引き上げとそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、期末にかけては、米国と主要貿易国との関税交渉の進展のほか、半導体やAIの需要拡大、米国の利下げ観測、中国の景気対策強化への期待感などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

### 【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2024年9月下旬にかけては、米国の利下げ期待から円高米ドル安が進行しました。10月以降2025年1月半ばにかけては、米国トランプ政権の景気刺激策によるインフレ再燃への警戒感や財政悪化懸念を背景に米国金利が上昇したことから、円安米ドル高基調で推移しました。その後4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米国による相互関税が嫌気されて米ドルが売られました。4月下旬以降は、変動性が高い展開となるなか、世界的な貿易摩擦の緩和への期待や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測の後退などから円安米ドル高で推移しました。8月に入ると、米国トランプ政権のFRB人事への介入や、ジャクソンホール会議でのFRB議長の利下げを示唆する発言などが米ドルの重しとなり、やや円高米ドル安となりました。

## 運用概況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターが上位となりました。国別配分においては、中国や台湾が上位となりました。

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

### <セクター別組入比率>

前期末 (2024年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	33.4%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	11.3%
コミュニケーション・サービス	10.0%
資本財・サービス	5.1%
その他	15.5%
現金等	3.7%



当期末 (2025年8月28日現在)

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%

### <国別組入比率>

前期末 (2024年8月28日現在)

国	比率
中国	20.5%
インド	18.9%
台湾	15.4%
韓国	9.0%
ブラジル	8.8%
その他	23.7%
現金等	3.7%



当期末 (2025年8月28日現在)

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、中国の損害保険会社のPICCプロパティ＆カジュアルティや、ブラジルの大手銀行グループのイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 今後の運用方針

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、オンライン・ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。全体として、国内の企業収益状況が先進国市場よりも好調であること、中国の経済再活性政策への転換、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

当マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月29日～2025年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料  ( 株 式 )  ( オプション証券等 )	円 61 ( 55) ( 6)	% 0.155 (0.141) (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税  ( 株 式 )	52 ( 52)	0.132 (0.132)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数  有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用  ( 保管費用 )  ( そ の 他 )	34 ( 23) ( 11)	0.086 (0.058) (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	147	0.373	
期中の平均基準価額は、39,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 2,407	千米ドル 4,531	百株 4,063	千米ドル 13,542
	メキシコ	1,654	千メキシコペソ 25,364	200	千メキシコペソ 3,227
	ブラジル	5,628 ( 455)	千ブラジルレアル 14,497 ( 482)	3,695 ( 135)	千ブラジルレアル 12,002 ( 41)
	チリ	479,001	千チリペソ 826,665	20,567	千チリペソ 41,099
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	393	730	53	104
	トルコ	23	千トルコリラ 1,274	331	千トルコリラ 17,543
	ポーランド	2,653	千ポーランドズロチ 6,642	398	千ポーランドズロチ 1,049
	中国	1,599 ( 172)	千中国元 20,135 ( -)	1,093	千中国元 14,141
	香港	46,335 ( 150)	千香港ドル 155,822 ( 2,128)	38,289 ( -)	千香港ドル 151,714 ( 2,128)
	フィリピン	613	千フィリピンペソ 24,558	822	千フィリピンペソ 31,106
	インドネシア	1,335	千インドネシアルピア 1,372,868	41,000	千インドネシアルピア 26,893,783
	韓国	291	千韓国ウォン 5,473,387	535 ( -)	千韓国ウォン 7,177,609 ( 11,626)
	台湾	1,478	千新台湾ドル 104,894	2,997 ( -)	千新台湾ドル 198,431 ( 36)
	サウジアラビア	2,695	千サウジアラビアリヤル 11,418	2,551	千サウジアラビアリヤル 18,156
	インド	4,591 ( 1,118)	千インドルピー 1,079,168 ( -)	7,825	千インドルピー 1,188,304
	南アフリカ	3,419	千南アフリカランド 39,187	1,279	千南アフリカランド 22,301
	アラブ首長国連邦	6,598	千アラブペイブルハム 6,882	688	千アラブペイブルハム 915

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

## オプション証券等

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	アメリカ	証券 —	千米ドル —	証券 643,483	千米ドル 2,822

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

## ○株式売買比率

(2024年8月29日～2025年8月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,946,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,844,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年8月29日～2025年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年8月28日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) FREEPORT-MCMORAN INC	百株 189	百株 —	千米ドル —	千円 —		素材	
LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR	—	69	340	50,193		運輸	
BBB FOODS INC-CLASS A	385	—	—	—		生活必需品流通・小売り	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	1,302	282	413	61,008		銀行	
GLOBANT SA	59	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	173	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
KANZHUN LTD - ADR	985	—	—	—		メディア・娯楽	
JSC KASPI.KZ GDR-ADR	75	67	622	91,834		金融サービス	
LEXINFINTECH HOLDINGS L-ADR	—	1,066	666	98,218		金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	7	3	854	125,948		一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC - ADR	183	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り	
QIFU TECHNOLOGY INC	—	232	691	102,006		金融サービス	
MAKEMYTRIP LTD	88	72	745	109,963		消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	3,450 10	1,794 7	4,335 <5.2%>	639,174		
(メキシコ) GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	—	1,454	千メキシコペソ 24,496	193,657		銀行	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	— —	1,454 1	24,496 <1.6%>	193,657		
(ブラジル) ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	2,032	3,698	千ブラジルレアル 13,896	377,859		銀行	
TOTVS SA	1,409	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	1,996	923	3,348	91,060		公益事業	
CIA SANAMENTO BASICO DE SP	378	591	7,100	193,082		公益事業	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	2,989	3,787	102,974		金融サービス	
EQUATORIAL ENERGIA SA - RTS	135	—	—	—		公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	5,951 5	8,202 4	28,133 <6.2%>	764,977		
(チリ) LATAM AIRLINES GROUP SA	—	458,434	千チリペソ 1,086,030	165,229		運輸	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	— —	458,434 1	1,086,030 <1.3%>	165,229		
(ユーロ…ギリシャ) OPAP SA	—	339	千ユーロ 653	112,065		消費者サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数 <比率>	— —	339 1	653 —	112,065 <0.9%>		
(トルコ) BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	308	—	千トルコリラ —	—		生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	308 1	— —	— —	<-%>		
(ポーランド) ALLEGRO.EU SA	—	943	千ポーランドズロチ 3,515	141,478		一般消費財・サービス流通・小売り	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(ポーランド)	ZABKA GROUP SA	百株 —	百株 1,311	千円 2,907	千円 117,013	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	2,254	6,423	258,492	
(中国…ストックコネクト)		—	—	—	<2.1%>	
BYD CO LTD-A		—	258	2,855	58,854	自動車・自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A		41	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS-A		—	777	4,898	100,971	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YUTONG BUS CO LTD		3,611	2,968	8,099	166,939	資本財
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A		—	327	9,805	202,089	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,652	4,330	25,659	528,856	
(香港)		—	—	千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED		—	217	9,712	183,962	金融サービス
BYD CO LTD-H		—	150	1,726	32,699	自動車・自動車部品
PIICC PROPERTY & CASUALTY-H		4,420	11,640	21,208	401,681	保険
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,108	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		20,760	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD		1,192	1,030	7,457	141,239	保険
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		—	8,170	5,335	101,045	保険
XIAOMI CORPORATION		—	2,608	13,874	262,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		—	1,189	14,446	273,613	一般消費財・サービス流通・小売り
JD. COM INC-CLASS A		649	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WH GROUP LTD		—	7,060	5,775	109,380	食品・飲料・タバコ
NETEASE INC		700	603	12,723	240,979	メディア・娯楽
TECENT HOLDINGS LTD		1,029	644	38,575	730,621	メディア・娯楽
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO LTD		—	68	493	9,337	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROU		2,790	—	—	—	消費者サービス
POP MART INTERNATIONAL GROUP		—	554	17,849	338,076	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIP.COM GROUP LTD		149	—	—	—	消費者サービス
WUXI XDC CAYMAN INC		—	1,120	6,109	115,715	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITU INC		—	5,940	6,735	127,579	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,797	40,993	162,023	3,068,716	
(フィリピン)		—	—	—	<24.9%>	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,428	1,219	千フィリピンペソ 59,145	152,495	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,428	1,219	59,145	152,495	
(インドネシア)		—	—	千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK		36,620	—	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		21,005	17,960	14,906,800	134,161	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,625	17,960	14,906,800	134,161	
(韓国)		—	—	千韓国ウォン		
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEER		—	26	979,175	103,988	資本財
SK HYNIX INC		220	139	3,631,420	385,656	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		678	477	3,370,514	357,948	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		177	153	882,810	93,754	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES		—	27	1,455,153	154,537	資本財
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		—	7	759,900	80,701	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,075	831	11,078,972	1,176,586	
		3	6	—	<9.6%>	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(台湾)						
ACCTON TECHNOLOGY CORP	百株	百株	千新台灣ドル	千円		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	652	64,091	308,658	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ELITE MATERIAL CO LTD	690	565	30,792	148,293	半導体・半導体製造装置	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	—	133	17,024	81,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	1,400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	620	506	70,840	341,158	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO	2,410	1,920	228,480	1,100,336	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO-NEW	160	160	12,400	59,717	メディア・娯楽	
ASPEED TECHNOLOGY INC	160	—	—	—	メディア・娯楽	
	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	5,455	3,936	423,628	2,040,150	
銘柄数 <比率>	7	6	—	<16.6%>		
(サウジアラビア)			千サウジアラビアリヤル			
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	—	255	3,093	121,840	保険	
ETIHAD ETISALAT CO	—	537	3,444	135,631	電気通信サービス	
AL RAJHI BANK	740	—	—	—	銀行	
SAUDIA DAIRY & FOODSTUFF CO	42	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
JABAL OMAR DEVELOPMENT CO	—	1,670	3,173	124,975	消費者サービス	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	119	—	—	—	保険	
RIYADH CABLES GROUP CO	300	—	—	—	資本財	
ADES HOLDING CO	1,116	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	2,319	2,463	9,711	382,446	
銘柄数 <比率>	5	3	—	<3.1%>		
(インド)			千インドルピー			
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	607	115,774	195,658	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	642	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LARSEN & TOUBRO LTD	283	229	81,329	137,446	資本財	
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	254	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NTPC LIMITED	2,987	2,440	81,327	137,443	公益事業	
ITC LTD	2,060	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
INDIAN HOTELS CO LTD	—	1,126	86,638	146,418	消費者サービス	
MUTHOOT FINANCE LTD	—	295	78,944	133,416	金融サービス	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	438	214	123,360	208,479	金融サービス	
HDFC BANK LIMITED	1,269	1,696	165,068	278,965	銀行	
LODHA DEVELOPERS LTD	1,239	1,024	126,560	213,887	不動産管理・開発	
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	732	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NUVAMA WEALTH MANAGEMENT LTD	—	121	81,945	138,488	金融サービス	
ICICI BANK LTD	579	476	67,449	113,988	銀行	
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	139	84,330	142,518	運輸	
小計	株数・金額	10,487	8,371	1,092,728	1,846,710	
銘柄数 <比率>	10	11	—	<15.0%>		
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
OUTSURANCE GROUP LTD	—	2,139	15,963	132,972	保険	
小計	株数・金額	—	2,139	15,963	132,972	
銘柄数 <比率>	—	1	—	<1.1%>		
(アラブ首長国連邦)			千アラブドバイルハム			
ABU DHABI ISLAMIC BANK	—	2,024	4,444	178,730	銀行	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額	千円	
(アラブ首長国連邦) ALDAR PROPERTIES PJSC	百株 —	百株 3,885	千アラブディルハム 3,807	153,103	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	5,909	8,252	331,833		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	124,551	560,635	11,928,527		
		55	65	<96.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

### 外国オプション証券等

2025年8月28日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	証券数	
		証券	数
(アメリカ) BANK OF FOREIGN(CW/MAQ)08/29/2025 FPT CORP(CW/MAQ)12/15/2025		222,491	
合計	証券 銘柄数 <比率>	420,992	
		643,483	
		2	

### ○投資信託財産の構成

(2025年8月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,928,527	% 94.1
コール・ローン等、その他	753,170	5.9
投資信託財産総額	12,681,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,568,390千円)の投資信託財産総額(12,681,697千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.42円、1メキシコペソ=7.9056円、1ブラジルレアル=27.1912円、100チリペソ=15.2141円、1ユーロ=171.61円、1ポーランドズロチ=40.24円、1中国元=20.6107円、1香港ドル=18.94円、1フィリピンペソ=2.5783円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.62円、1新台灣ドル=4.8159円、1サウジアラビアレイル=39.38円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.33円、1アラブディルハム=40.21円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 12,992,499,624
コール・ローン等	458,828,485
株式(評価額)	11,928,527,273
未収入金	581,843,667
未收配当金	23,299,864
未利利息	335
(B) 負債	684,300,298
未払金	389,370,298
未払解約金	294,930,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,308,199,326
元本	2,811,826,220
次期繰越損益金	9,496,373,106
(D) 受益権総口数	2,811,826,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,773円

(注) 期首元本額3,358,995,956円、期中追加設定元本額442,916,633円、期中一部解約元本額990,086,369円。当期末現在における1口当たり純資産額4,3773円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているペピーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

## ○損益の状況 (2024年8月29日～2025年8月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 240,370,801
受取配当金	225,875,120
受取利息	14,490,226
その他の収益金	5,455
(B) 有価証券売買損益	2,150,840,339
売買益	3,495,290,542
売買損	△1,344,450,203
(C) 保管費用等	△ 10,603,104
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,380,608,036
(E) 前期繰越損益金	8,787,219,662
(F) 追加信託差損益金	1,285,807,958
(G) 解約差損益金	△2,957,262,550
(H) 計(D+E+F+G)	9,496,373,106
次期繰越損益金(H)	9,496,373,106

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;組入元本額の内訳&gt;

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	141,282,240円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	1,730,055,391円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	79,933,789円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	860,554,800円

## ○お知らせ

2024年8月29日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)